

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6969 URL <https://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛 TEL 06-6332-0871

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,649	1.3	546	14.8	528	7.0	306	
2022年3月期	4,709	23.8	642	145.1	568	142.8	223	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	95.60		14.4	7.9	11.8
2022年3月期	83.73		12.2	9.4	13.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,923	2,280	32.9	711.07
2022年3月期	6,426	1,974	30.7	615.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,280百万円 2022年3月期 1,974百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	244	268	242	1,337
2022年3月期	290	197	437	1,118

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期				0.00	0.00			
2023年3月期				0.00	0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00			

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	0.5	250	9.4	230	12.2	170	22.0	53.00
通期	4,900	5.4	600	9.9	570	8.0	450	47.1	140.30

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,210,000 株	2022年3月期	3,210,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,660 株	2022年3月期	2,484 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,207,397 株	2022年3月期	2,674,551 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のエレクトロニクス業界の状況は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され経済活動の正常化が進んでおりますが、一方でロシアによるウクライナ侵攻をめぐる国際情勢不安の長期化、急激な為替変動、原材料価格やエネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社は、「成長への転換」をテーマとした中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期まで）の2年目を迎えました。

当社の売上高につきましては、前年同期に比べてタンタルコンデンサは微減となり、回路保護素子は微増となり、合計で微減となりました。その主な要因は、タンタルコンデンサは、産業用電子機器向けのリード付きタンタルコンデンサの需要の減少によるものであり、回路保護素子は、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が減少したものの、カーエレクトロニクス向けの需要が増加したことによるものです。

その結果、当事業年度の当社の業績は、売上高は4,649百万円（前年同期比1.3%減少）となり、損益につきましては、原材料価格の高騰等に対して生産効率の改善に努めましたものの、光熱費及び研究開発費の増加により営業利益546百万円（前年同期比14.8%減少）、経常利益528百万円（前年同期比7.0%減少）となりました。なお、当期純利益は独占禁止法等関連損失の計上額が減少したことにより306百万円（前年同期比530百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、産業用電子機器向けのリード付きタンタルコンデンサの需要が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、3,333百万円（前年同期比2.3%減少）、セグメント利益は、478百万円（前年同期比19.7%減少）となりました。なお、総売上高に占める比率は71.7%（前年同期比0.7ポイント低下）となりました。

#### ② 回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要の減少があったものの、カーエレクトロニクス向けの需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、1,108百万円（前年同期比0.1%増加）、セグメント利益は、426百万円（前年同期比0.4%減少）となりました。なお、総売上高に占める比率は23.8%（前年同期比0.3ポイント上昇）となりました。

#### ③ その他

その他の売上高は、207百万円（前年同期比8.2%増加）、セグメント利益は、26百万円（前年同期比14.8%増加）となりました。なお、総売上高に占める比率は4.5%（前年同期比0.4ポイント上昇）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産の状況）

当事業年度末の総資産は、現金及び預金の増加並びに有形固定資産の増加等により6,923百万円（前事業年度末比496百万円増加）となりました。

負債は、長期借入金の増加等により4,643百万円（前事業年度末比190百万円増加）となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により2,280百万円（前事業年度末比306百万円増加）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、218百万円増加し、1,337百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加等により、244百万円の収入（前事業年度末比45百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得による支出の増加等により、268百万円の支出（前事業年度末比71百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の株式の発行による収入がなくなったこと等により、242百万円の収入（前事業年度末比194百万円減少）となりました。

#### (4) 今後の見通し

次期2024年3月期は2021年1月に策定しました中期経営計画の最終年度となります。本中期経営計画においては、継続的な新製品開発・生産・販売による再成長を目標とし、持続可能な収益構造を確立し、業績を向上させることを課題としております。この課題に対応するため下記の施策に取り組んでまいります。

- ① 売上高に占める新製品比率の向上を図る。
- ② 生産効率を改善し原価低減を図る。
- ③ 製品セグメント別に棚卸資産管理を行う。
- ④ 回路保護素子のラインアップ拡充と増産を行う。
- ⑤ 導電性高分子タンタルコンデンサの超低ESR品の量産化を図る。

なお、当社は、コンデンサ製品の取引に関して海外における民事訴訟の提起を受けていますが、引き続きこれに適切に対応する所存です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,838,472	2,057,297
受取手形	35,245	29,208
電子記録債権	477,187	490,896
売掛金	808,295	809,649
製品	714,964	556,602
仕掛品	336,808	388,966
原材料及び貯蔵品	278,886	387,617
前払費用	9,136	18,156
その他	21,040	35,273
貸倒引当金	△1,322	—
流動資産合計	4,518,714	4,773,669
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	374,455	363,434
構築物（純額）	12,671	12,454
機械及び装置（純額）	340,877	487,074
車両運搬具（純額）	299	299
工具、器具及び備品（純額）	84,768	79,670
土地	687,308	687,308
リース資産（純額）	33,906	107,234
建設仮勘定	7,565	18,106
有形固定資産合計	1,541,854	1,755,581
無形固定資産		
借地権	21,411	21,411
ソフトウェア	217,351	165,878
ソフトウェア仮勘定	400	—
その他	6,804	1,485
無形固定資産合計	245,967	188,775
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
出資金	200	200
長期前払費用	216	6,414
繰延税金資産	78,681	163,710
その他	26,251	20,315
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	120,348	205,639
固定資産合計	1,908,170	2,149,996
資産合計	6,426,884	6,923,666

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	38,662	20,681
電子記録債務	187,333	228,761
買掛金	263,681	209,334
短期借入金	1,430,000	1,430,000
1年内償還予定の社債	22,600	22,600
1年内返済予定の長期借入金	111,336	197,491
リース債務	11,266	22,206
未払金	371,732	378,467
未払費用	172,738	170,506
未払法人税等	62,596	16,589
預り金	7,466	8,400
設備関係支払手形	31,990	75,584
流動負債合計	2,711,402	2,780,622
固定負債		
社債	98,500	75,900
長期借入金	765,347	967,856
長期末払金	367,170	236,720
リース債務	27,196	96,219
退職給付引当金	475,217	477,810
資産除去債務	7,908	7,908
固定負債合計	1,741,339	1,862,413
負債合計	4,452,742	4,643,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,469,365	2,469,365
資本剰余金		
資本準備金	552,439	552,439
資本剰余金合計	552,439	552,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,045,522	△738,890
利益剰余金合計	△1,045,522	△738,890
自己株式	△2,140	△2,285
株主資本合計	1,974,142	2,280,629
純資産合計	1,974,142	2,280,629
負債純資産合計	6,426,884	6,923,666

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,709,382	4,649,491
売上原価	3,213,144	3,175,366
売上総利益	1,496,238	1,474,124
販売費及び一般管理費	854,186	927,281
営業利益	642,052	546,843
営業外収益		
受取利息	49	36
受取配当金	500	500
為替差益	—	2,515
その他	2,466	2,084
営業外収益合計	3,016	5,135
営業外費用		
支払利息	21,411	20,416
社債利息	305	421
為替差損	49,840	—
その他	5,376	2,750
営業外費用合計	76,934	23,588
経常利益	568,133	528,390
特別損失		
固定資産除却損	736	30,511
固定資産売却損	2,846	—
独占禁止法等関連損失	821,834	267,469
特別損失合計	825,417	297,980
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△257,283	230,409
法人税、住民税及び事業税	45,339	8,806
法人税等調整額	△78,681	△85,028
法人税等合計	△33,342	△76,222
当期純利益又は当期純損失(△)	△223,941	306,632

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,398,808	44.1	1,336,574	43.4
II 労務費		961,747	30.3	901,919	29.3
III 経費	※1	809,848	25.6	844,638	27.4
当期総製造費用		3,170,404	100.0	3,083,131	100.0
仕掛品期首棚卸高		401,640		336,808	
合計		3,572,045		3,419,939	
仕掛品期末棚卸高		336,808		388,966	
他勘定振替高	※2	668		13,706	
当期製品製造原価	※3	3,234,569		3,017,267	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	149,263	134,007
減価償却費	61,311	89,959
修繕費	66,599	35,942
水道光熱費	200,631	258,572

※2 他勘定振替への振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試作費及び広告宣伝費	668	13,706

※3 当期製品製造原価と売上原価の調整

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	3,234,569	3,017,267
期首製品棚卸高	677,579	714,964
期末製品棚卸高	714,964	556,602
棚卸資産廃棄損等	15,960	△262
売上原価	3,213,144	3,175,366

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,219,588	302,662	302,662	△821,580	△821,580
当期変動額					
新株の発行	249,777	249,777	249,777		
当期純損失(△)				△223,941	△223,941
自己株式の取得					
当期変動額合計	249,777	249,777	249,777	△223,941	△223,941
当期末残高	2,469,365	552,439	552,439	△1,045,522	△1,045,522

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,815	1,698,855	1,698,855
当期変動額			
新株の発行		499,554	499,554
当期純損失(△)		△223,941	△223,941
自己株式の取得	△325	△325	△325
当期変動額合計	△325	275,287	275,287
当期末残高	△2,140	1,974,142	1,974,142

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,469,365	552,439	552,439	△1,045,522	△1,045,522
当期変動額					
当期純利益				306,632	306,632
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	306,632	306,632
当期末残高	2,469,365	552,439	552,439	△738,890	△738,890

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2,140	1,974,142	1,974,142
当期変動額			
当期純利益		306,632	306,632
自己株式の取得	△145	△145	△145
当期変動額合計	△145	306,487	306,487
当期末残高	△2,285	2,280,629	2,280,629

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△257,283	230,409
減価償却費	123,029	170,755
独占禁止法等関連損失	821,834	267,469
固定資産除却損	736	30,511
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,789	2,592
未払賞与の増減額 (△は減少)	10,062	△2,084
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107	△1,323
受取利息及び受取配当金	△549	△536
支払利息	21,716	20,837
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,846	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,792	△9,026
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,827	△2,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,598	△30,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,447	△19,824
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,612	△22,963
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,087	97,015
その他	49,766	△8,079
小計	666,137	722,328
利息及び配当金の受取額	549	536
利息の支払額	△21,666	△21,129
独占禁止法等関連損失の支払額	△346,140	△407,893
法人税等の支払額	△8,806	△49,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,074	244,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△720,000	△720,000
定期預金の払戻による収入	720,000	720,000
有形固定資産の取得による支出	△160,564	△270,422
無形固定資産の取得による支出	△41,379	△3,634
有形固定資産の売却による収入	3,819	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,160	1,025
その他	△60	4,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,025	△268,119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△90,420	△111,336
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△12,600	△22,600
株式の発行による収入	499,554	—
リース債務の返済による支出	△8,741	△23,310
自己株式の取得による支出	△325	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,467	242,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530,516	218,825
現金及び現金同等物の期首残高	587,955	1,118,472
現金及び現金同等物の期末残高	1,118,472	1,337,297

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方及び収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社では、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きと概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,409,986	1,107,135	4,517,121	192,260	4,709,382	—	4,709,382
外部顧客への売上高	3,409,986	1,107,135	4,517,121	192,260	4,709,382	—	4,709,382
計	3,409,986	1,107,135	4,517,121	192,260	4,709,382	—	4,709,382
セグメント利益	596,223	427,720	1,023,943	23,436	1,047,380	△405,327	642,052
セグメント資産	1,981,179	661,757	2,642,936	188,668	2,831,605	3,595,278	6,426,884
その他の項目							
減価償却費	37,773	37,668	75,442	1,947	77,389	45,640	123,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107,606	85,450	193,057	2,162	195,220	42,634	237,854

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△405,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額3,595,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。
- (3) 減価償却費の調整額45,640千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,634千円は、新基幹システム等の導入に係る費用です。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,333,161	1,108,379	4,441,540	207,950	4,649,491	—	4,649,491
外部顧客への売上高	3,333,161	1,108,379	4,441,540	207,950	4,649,491	—	4,649,491
計	3,333,161	1,108,379	4,441,540	207,950	4,649,491	—	4,649,491
セグメント利益	478,833	426,205	905,038	26,907	931,946	△385,102	546,843
セグメント資産	2,112,864	713,249	2,826,113	215,437	3,041,541	3,882,114	6,923,666
その他の項目							
減価償却費	54,505	54,207	108,712	4,330	113,043	57,712	170,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169,849	178,639	348,489	9,024	357,513	8,226	365,739

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△385,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額3,882,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。
- (3) 減価償却費の調整額57,712千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,226千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門における固定資産の増加額です。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,675,407	33,975	4,709,382

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 当社は、海外につきましては、主に釜屋電機株式会社及びウォルシンを經由して販売する体制に移行しました。釜屋電機株式会社向けは出荷先が日本国内です为上表における海外売上高比率は著しく低下しました。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱デンソー(グループ会社含む)	1,204,828	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他
釜屋電機㈱	1,023,460	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱デンソー(グループ会社含む)	1,434,472	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他
釜屋電機㈱	846,689	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

## (持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	615.47円	711.07円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△83.73円	95.60円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△223,941	306,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△223,941	306,632
普通株式の期中平均株式数(株)	2,674,551	3,207,397

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,974,142	2,280,629
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,974,142	2,280,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,207,516	3,207,340

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(2023年6月29日予定)

## 1. 退任予定取締役

取締役 石井 啓之

## 2. 新任監査役候補

監査役 陳 明怡 (現 INDUSTRIAL TECHNOLOGY INVESTMENT CORPORATION Taipei, Taiwan 副社長)

(注) 新任監査役候補者 陳明怡氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 3. 退任予定監査役

監査役 岡本 健

監査役 平泉 憲一